JRCU
JR東海労

東京地区分会情報

2017年 2月21日
第 211号
発行責任者 管野政広

ペイ会長がリニア性善説？

■「リニアは絶対ペイしない」と公言した山田会長が社内誌で、事業をヨイショして社員を鼓舞している。

いつもの工事契約、環境保全に十分配慮、住民と連携を密にとオオム返しに過ぎないが、ただ超難工事には、ペイ会長らしく神経を尖らせている。結局のところ、おひざ元の名古屋駅が着工、アベノミクスの大看板事業とされたからには、触れない訳にはいかないところか？しかし真意はほかにある。

■この間ＪＲ東海が、政府の整備新幹線構想の目的に合致しないリニア投資を、事業として認めるよう政府に答申し、ようやく認可まで漕ぎつけた。要は膨大な地権者との用地買収や残土問題など、山積する未解決問題に要する費用など、厄介な問題はすべて「全幹法」によって、国に面倒みてもらうという実に姑息な考えなのである。（事業の破綻も視野に）

■しかし郷に従えば、整備新幹線事業とは、上下分離運営となり、ＪＲ東海は完全自主経営権を失う。であるが故、会社は「国は金を出すと口も出すからお断りだ！」と再三再四公言し、全額自社負担に固執した。

■それが今回は、アホノミクスに祭り上げられ、違法に法改正までして３兆円もの財投支援を受けるまでに急展開。しかも血税投入にも関わらず「経営の自由・投資の自主性確保、～長期低利で経営リスクの低減により前倒しで全線開通を目指す」とまで言い出す始末。厚顔無知も甚だしい。

要は「金も借りるが聞く耳もたない！」との念押しと「どんな周囲の支援５Ｐ文言（妨害にも）にも隙を与えず絶対にブレるな！」と社員をコントロールしている。

アホノミクスとリニアと住民軽視

では会長の言う「地域との連携」を遡って検証してみる。

●品川新駅構想発表当時は？（ＪＲ東と住民無視）●大阪鳥飼地下水汲み上げ問題は？（摂津市民無視・係争中）●リニア中間駅地元全額負担構想は？（地元の猛反発を受け方針転換）●ある住民説明会での地下トンネル事故での避難誘導方での会社回答は？（何かしらの道具は用意しますがお客様同士で助け合ってもらう）●リニア技術は軍事に転用できる発言は？（当時のバカ社長）など住民軽視には枚挙にいとまがない。このように多くの局面で、「ＪＲ東海の常識外れ」はかなり有名な話しである。

技術的にも採算性からもリニア投資は、未だ成功にはほど遠い段階にある。ましてや住民の理解を得ないリニア事業などこの世の中の悪でしかない。とっととこの馬鹿げた事業から撤退すべきだ！と思いませんかペイ会長？